平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場会社名　株式会社ADEKA　　上場取引所　東
コード番号　4401　URL http://www.adeka.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 郡　昭夫
問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長　(氏名) 影島　光　TEL 03-4455-2803

四半期報告書提出予定日　平成27年2月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	157,491	6.5	10,655	6.2	11,752	6.7	8,061	6.1
26年3月期第3四半期	147,825	9.5	10,038	36.3	11,012	48.6	7,600	70.0

(注)包括利益　27年3月期第3四半期　10,989百万円　(△4.1%)　26年3月期第3四半期　11,464百万円　(150.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	78.05	―
26年3月期第3四半期	73.58	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	253,480	156,178	59.4
26年3月期	242,741	147,798	58.7

(参考)自己資本　27年3月期第3四半期　150,451百万円　26年3月期　142,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	―	11.00	―	11.00	22.00
27年3月期	―	12.00	―		
27年3月期(予想)				12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	7.7	14,200	2.8	15,000	△6.0	10,000	9.3	96.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料、P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	103,651,442 株	26年3月期	103,651,442 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	364,771 株	26年3月期	364,263 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	103,286,984 株	26年3月期3Q	103,287,752 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（平成26年4月1日から同年12月31日）における世界経済は、米国では雇用環境の改善や個人消費の増勢を背景に堅調に推移しましたが、新興国は成長率が鈍化し、欧州も回復基調を持続するものの、力強さに欠ける状況が続きました。国内は、消費増税の影響により個人消費が低迷したものの、雇用環境の改善が続き、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、国内では消費増税後の反動減からの需要回復が鈍く、販売台数が減少しましたが、北米、欧州、中国での販売が伸長し、総じて堅調に推移しました。ＩＴ・デジタル家電分野は、スマートフォンなどモバイル端末の需要が堅調に推移しました。国内の製パン・製菓関連分野は、生産量は前年同期並みで推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、マレーシア現地法人で加工油脂工場を竣工させ、さらにハラル認証も取得しました。国内においては、鹿島工場で国際的な食品安全システム認証規格「FSSC 22000」を取得するなど、食品事業の体制を強化しました。ライフサイエンス分野では新製品開発を加速させるべく、鹿島工場西製造所にメディカル材料用実験棟を建設し、また東京医科歯科大学が開設する再生医療用材料などに関する寄附研究部門への支援を開始しました。機能化学品では、千葉工場に電子部品向けの低ハロゲン特殊エポキシ樹脂の製造設備を新設しました。

当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,574億91百万円（前年同期比6.5％増）、営業利益は106億55百万円（同6.2％増）、経常利益は117億52百万円（同6.7％増）、四半期純利益は80億61百万円（同6.1％増）となりました。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

（化学品事業）

当事業の売上高は、1,096億88百万円（前年同期比6.0％増）、営業利益は94億96百万円（同22.5％増）となりました。

①情報・電子化学品

半導体材料は、価格競争の影響を受け販売価格が低下しましたが、スマートフォンなどの安定した需要を背景に、最先端の半導体メモリに使われる高誘電材料の販売数量は堅調に推移しました。回路材料はリードフレーム用のエッチング薬剤が伸長しましたが、全体としては横ばいで推移しました。光学フィルムやフォトレジストに使用される感光性材料は、海外での需要が拡大し、競争力の高い独自製品が伸長しました。

情報・電子化学品全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

②機能化学品

樹脂添加剤は、国内の自動車及び建材向けの需要は低迷しましたが、海外では造核剤、光安定剤などの高機能製品及び難燃剤、可塑剤が伸長しました。界面活性剤は、化粧品に使われるグリコールなどが国内外で好調でした。潤滑油添加剤は、自動車の省燃費性で高い評価を得ているエンジンオイル添加剤が海外を中心に堅調に推移しました。機能性樹脂は、自動車向け高機能接着剤原料が伸長しましたが、総じて低調に推移しました。

機能化学品全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

③基礎化学品

プロピレングリコール類や過酸化水素及びその誘導品は、国内需要の低迷に加え、燃料など製造コストの影響を大きく受けるなか、引き続き販売価格の改定や物流拠点の見直しなどのコスト削減に取り組みました。

基礎化学品全体では、前年同期に比べ減収増益となりました。

（食品事業）

当事業の売上高は、428億56百万円（前年同期比3.7％増）、営業利益は７億69百万円（同60.4％減）となりました。

製パン、洋菓子・デザート向けのマーガリン類、ホイップクリーム、フィリング類の販売が堅調に推移しました。しかしながら、海外から調達する原料油脂や乳製品の価格が円安の影響を含めて上昇し、また、国産の乳製品、動物性油脂の逼迫や物流費、エネルギーコスト上昇の影響を大きく受け、収益面は厳しい状況でした。

食品事業全体では、前年同期に比べ増収減益となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ107億38百万円増加（前期比4.4％増）し、2,534億80百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金、及び投資有価証券の増加であります。

負債につきましては、前期末に比べ23億58百万円増加（前期比2.5％増）し、973億２百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加であります。

純資産につきましては、前期末に比べ83億80百万円増加（前期比5.7％増）し、1,561億78百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年３月期の連結業績予想につきましては、平成26年５月９日に公表の連結業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第３四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が114百万円増加し、利益剰余金が74百万円減少しております。なお、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,493	35,831
受取手形及び売掛金	42,912	49,406
有価証券	3,232	3,232
商品及び製品	18,328	19,654
仕掛品	4,603	4,359
原材料及び貯蔵品	13,498	13,836
その他	6,863	6,787
貸倒引当金	△327	△264
流動資産合計	126,604	132,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,879	22,211
機械装置及び運搬具（純額）	21,975	22,653
土地	21,310	21,295
その他（純額）	8,661	8,647
有形固定資産合計	73,826	74,807
無形固定資産		
のれん	244	211
その他	3,405	3,341
無形固定資産合計	3,649	3,553
投資その他の資産		
投資有価証券	29,560	32,870
その他	9,100	9,406
投資その他の資産合計	38,661	42,277
固定資産合計	116,137	120,637
資産合計	242,741	253,480

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,328	36,130
短期借入金	16,216	17,198
未払法人税等	2,550	1,025
賞与引当金	2,028	1,026
その他の引当金	50	32
その他	9,234	13,044
流動負債合計	62,407	68,457
固定負債		
長期借入金	12,191	8,067
退職給付に係る負債	12,788	13,335
その他の引当金	132	139
その他	7,424	7,302
固定負債合計	32,535	28,844
負債合計	94,943	97,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,899	22,899
資本剰余金	19,925	19,925
利益剰余金	92,438	98,077
自己株式	△225	△226
株主資本合計	135,038	140,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,050	4,850
土地再評価差額金	3,794	3,762
為替換算調整勘定	2,441	2,863
退職給付に係る調整累計額	△1,854	△1,702
その他の包括利益累計額合計	7,431	9,774
少数株主持分	5,328	5,727
純資産合計	147,798	156,178
負債純資産合計	242,741	253,480

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
売上高	147,825	157,491
売上原価	115,473	123,346
売上総利益	32,351	34,144
販売費及び一般管理費	22,313	23,488
営業利益	10,038	10,655
営業外収益		
受取利息	110	195
受取配当金	240	289
持分法による投資利益	309	270
為替差益	750	777
その他	241	259
営業外収益合計	1,653	1,792
営業外費用		
支払利息	334	343
その他	344	352
営業外費用合計	679	696
経常利益	11,012	11,752
特別利益		
関係会社株式売却益	68	－
特別利益合計	68	－
特別損失		
有形固定資産除却損	89	109
特別損失合計	89	109
税金等調整前四半期純利益	10,991	11,642
法人税、住民税及び事業税	2,915	2,709
法人税等調整額	82	440
法人税等合計	2,997	3,150
少数株主損益調整前四半期純利益	7,993	8,492
少数株主利益	393	430
四半期純利益	7,600	8,061

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	7,993	8,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,148	1,699
為替換算調整勘定	2,231	543
退職給付に係る調整額	―	144
持分法適用会社に対する持分相当額	90	110
その他の包括利益合計	3,470	2,496
四半期包括利益	11,464	10,989
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,640	10,437
少数株主に係る四半期包括利益	824	552

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	化学品	食　品	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	103,481	41,324	144,805	3,020	147,825	－	147,825
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	725	123	848	7,719	8,567	△8,567	－
計	104,206	41,448	145,654	10,739	156,393	△8,567	147,825
セグメント利益	7,751	1,944	9,695	299	9,995	42	10,038

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額42百万円は、セグメント間取引消去額を含んでおります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	化学品	食　品	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	109,688	42,856	152,544	4,946	157,491	－	157,491
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	136	13	150	9,155	9,305	△9,305	－
計	109,825	42,869	152,694	14,102	166,797	△9,305	157,491
セグメント利益	9,496	769	10,266	449	10,715	△59	10,655

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△59百万円は、セグメント間取引消去額を含んでおります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

第１四半期連結会計期間より、各報告セグメントの業況をより適切に把握するために、各事業セグメントに対する収益・費用の見直しを行いました。具体的には、「化学品」と直接関連性の低い付随事業についての収益・費用を、「食品」及び「その他」で認識をすることとしました。

この結果、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の各報告セグメントにおける売上高、セグメント利益に与える影響は軽微であります。